

スリナム内政、経済、外交月間報告

(2021年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナウイルス感染は、外出規制の強化等にも関わらず、減少しておらず、6月の死者は過去最多となった。ワクチンは、オランダや中国からの寄贈を受け、年内に人口75%の接種を目指している。
- 国会で21年度予算と経済復興計画案が可決され、IMFが求めていた変動為替制も導入され、IMFからの支援実現に近づいている。一方で、政府は公的債務の大幅な減免を債権者に提案しているが、民間債権者団とは折り合いが付いてはいない模様。
- ここ数ヶ月の大雨による洪水が各地で発生し、約1千世帯が避難した他、農作物等への影響が懸念されている。
- ラムディン外務大臣、アハイバシン財務大臣及びユビタナ運輸観光大臣がオランダを訪問し、IMFからの支援、2国間協力、国際情勢等を協議した模様。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 1日付現地紙は、キューバからコロナ禍対策支援で派遣された50人の医療関係者は帰国したが、39人は通常医療支援として残留すると報道。
- 1日付現地紙は、医療用酸素が逼迫していることから、オランダは軍用酸素コンテナ2つを提供したと報道。
- 3日付現地紙は、政府は、18日まで食料調達等のために月水金は午前7時から午後5時まで外出を許可すると発表したと報道。
- 3日付現地紙は、メキシコは人工呼吸器2台を寄贈したと報道。
- 7日付現地紙は、9日オランダ寄贈のアストラゼネカ9万回分が到着予定と報道。20日付現地紙は、オランダは今週16万回分の追加ワクチンを送付する予定と報道。
- 10日付現地紙は、カナダは、汎米保健機構(PAHO)と協力して、30万枚の医療手袋、18万枚の手術服等を寄贈したと報道。
- 12日付現地紙は、オランダから派遣されている医療団は、保健大臣及びオランダ大使と共にニッケリーを訪問した他、スリナム北部の視察を行っているとの報道。24日付現地紙は、オランダ医療団は、スリナムでの現状は予想以上に悪いと述べたと報道。

- 17日付現地紙は、政府は、7月5日までの間、月～土の夜間外出禁止を午後6時から翌朝6時まで、日曜及び祝日は終日外出禁止とすると発表したと報道。
- 21日付現地紙は、ブラジルは、医療マスク1万9千枚、医療手袋等の用品を寄贈したと報道。
- 23日付現地紙は、米国大使館は、1万5千ドル相当の防護用品を寄贈したと報道。
- 23日付現地紙は、中国が寄贈するシノファーム10万回分の引渡式が北京で実施され、駐中国スリナム大使等が出席したと報道。29日現地紙は、寄贈シノファームは28日に到着したと報道。
- 27日付現地紙は、サントキ大統領は年末までに少なくとも人口の75%のワクチン接種完了を目指す述べたと報道。
- 28日付現地紙は、フランスは、360万ユーロ相当の人工呼吸器及び蘇生用人工呼吸器4台等を寄贈したと報道。
- 30日付現地紙は、6月の新規感染者数は6,778人で合計21,732人、死亡者は220人で、過去最多となり、合計死者は522人となったと報道。

(2) その他内政

- 6日現地紙は、広範な地区で大雨による洪水が発生しており、エマニュエル地域開発大臣は、農作物への影響が心配され、短期的に食料供給に影響が出ると述べたと報道。
- 23日、カリブ災害緊急管理局(CDEMA)はスリナムの洪水被害状況として、3月以降南部全域と海岸地域で比較的強い降雨が発生し、5月にピークを迎え、一部の川が氾濫し、洪水は広い地域で発生し、約1,000所帯が避難し、衛生面や飲料水のアクセスも限定的、食料不足も続いていると報告。
- 25日付現地紙は、トリニダード・トバゴから洪水被害対策として、乳児食、マスク、蚊帳、防水シート、簡易ベッド等の救援物資が到着したと報道。
- 30日付現地紙は、ボータッセ前大統領の公判は、5月31日の予定からコロナ禍の影響で延期されたが、7月30日に再開されると報道。

3. 経済

- 2日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、公的債務がGDP比159%に上り、返済が困難として、民間債権者には70%、公的債権者には30%の債務減免を求める提案を行ったと報道。
- 5日、中央銀行は、7日よりこれまでの管理変動相場制から自由相場制に移行する、これにより3月発表の為替取引幅の設定効力を失うと発表。7日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、変動為替相場の導入により物価は7～10%上昇すると見込まれるが、基礎的必需品はその限りではないと述べたと報道。

- 6日付現地紙は、2日サントキ大統領は、スリナム・エネルギー・石油ガス会議で、22年にトータル社とアパッチ社は、58海区での石油生産の最終投資決定を行い、25年から生産を開始する見込みと述べたと報道。
- 7日付現地紙は、サントキ大統領は、トリニダード・トバゴのエネルギー会議に出席し、天然資源の安全で、説明責任を果たし、透明性がある資源管理が必要、石油ガス資源はいずれ減少するので、再生可能エネルギーへの移行を開始する必要があると述べたと報道。
- 9日付現地紙は、サントキ大統領は、現下の経済危機の中で、生活困難救済のために高齢者、身障者、児童等への手当を増額すると発表したと報道。
- 13日付現地紙は、スリナム航空のB737機が再びマイアミ航空で離陸直前に差し押さえられた、理由は公表されていないものの、リース機の支払い問題が関係している模様と報道。
- 14日付現地紙は、オッペンハイマー債権者団との債務繰り延べ交渉は合意に至らず、債権者側はスリナム側が誠実に対応しておらず、交渉終結の手続を開始すると報道。17日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、債権者との交渉は継続する、債権者側に70%の債権の減免を求めているのは現在の財政状況では支払えないからであると述べたと報道。
- 14日付現地紙は、今月予定のアメリカン航空のマイアミ便は、ガイアナ空港の安全性確認から8月に延期されたと報道。26日付現地紙は、ユビタナ運輸大臣は、アメリカン航空は9月9日より週5便就航させたいと発表したと述べたと報道。
- 21日付現地紙は、スリナム沖合の浅海域の油田開発入札の結果、仏トータル、カタール石油及びスリナム国営石油社連合が第6及び8海区、米シェブロンが第5海区の開発権益を落札したと報道。
- 24日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、米大使館との共催で実施されたオンライン・セミナーでスリナムへの米企業の誘致を訴えたと報道。
- 26日付現地紙は、国会で21年度予算案及び経済復興計画が可決（予算案は、賛成32、反対15、復興計画案は賛成32、反対0）され、サントキ大統領は、この復興計画は国家とその将来をより良くするためのものであり、国家の危機から脱却するためにこの復興計画を実施していきたいと述べたと報道。

4. 外交

- 1日付現地紙は、オランダ軍の合同訓練先遣隊は、コロナ禍の規制が強化されたことから、予定を短縮して帰国すると報道。
- 8日付現地紙は、サントキ大統領は帰任するリュウ中国大使に、最高位の勲章を授与したと報道。

- 21日、ガイアナ情報局は、ムスタファ農業大臣は、コレンティーン川で漁業を行う漁師からスリナム側からの嫌がらせを受けているとの陳情を受け、トッド外務大臣と協議すると述べたと発表。
- 23日付現地紙は、アモクシー司法・警察大臣は国会で、犯罪防止の分野で米国、ブラジル、オランダやフランスとの協力関係は一時軽視されていたが、これら諸国との協力は重要と述べたと報道。
- 24日、東京オリンピック・ホストタウン交流事業として、内閣官房主催によるカリコムSDGs（持続可能な開発目標）オンライン会合が開催され、スリナムからスポーツ省、オリンピック委員会関係者が出席し、SDGsへの取り組みなどを紹介した。
- 27日付現地紙は、26日ラムディン外務大臣、アハイバシン財務大臣及びユビタナ運輸・観光大臣は2日間の実務訪問のためオランダへ出発した、3大臣は、オランダ側関係閣僚や高官などと会談し、IMFとの交渉、オランダからの支援を含めて、両国間の協力関係や国際情勢を協議すると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。